



長岡版

発行編集
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2022年
5月23日
第2100号

新型コロナウイルス対策
支援金や給付金の申請
納税緩和・国保料減免など
民商に相談を

5/29(日)県知事選、最大の争点は原発再稼働の是非 県独自の新型コロナ支援、中小業者の発展促す施策が必要

5月29日(日)は新潟県知事選挙の投票日です。この選挙の最大の争点は「柏崎刈羽原発再稼働の是非」です。

柏崎刈羽原発は世界最大級の原発です。ロシアのウクライナ侵攻によって、改めて原発は危険であるとの認識が広がっています。

柏崎刈羽原発は昨年、社員による中央制御室への不正入室(他人のIDカードを不正使用)、テロリストなどの侵入を検知する設備の不備、終了したとしていた安全対策工事の未完了、6号機・7号機の手抜き溶接が見つかるなど、失態が相次いで発覚しました。

原発をめぐる、東京電力は福島第一原発の事故の前から繰り返し不祥事を起こしてきました。こうした企業体質を全く改善できないうえ、安全管理意識が欠如しています。東京電力に、危険な原発を運転する資格はありません。

原子力発電には自然災害や人為的ミスなど事故による放射能災害の危険があります。運転すれば、様々な放射性廃棄物が発生します。このうち最も放射能レベルが高い「使用済み核燃料」は、各原発内や青森県六ヶ所村の再処理工場で保管されています。この使用済み核燃料を再処理する際に出る「高レベル放射性廃棄物(核のゴミ)」は放射能レベルが極めて高いうえに処分も難しく、10万年の管理・隔離が必要といわれています。原子力発電を行えば核のゴミが出るなど当初からわかっていたことですが、この問題はこれまで放置されており、現在に至るまで最終処分は行われていません。

そもそも、原子力発電を行わなくても電力は足りています。この選挙で選ばれる知事には、県民を守る「原発を再稼働しない」との強い意思が求められます。

中小業者の立場からは右記に加え、新潟県知事には、新型コロナから県内中小業者を守る姿勢が求められます。コロナ禍の中、全国では10の県が事業復活支援金と併用可能な独

自支援を行っています。しかし、新潟県これまででの支援は、国からの支援の枠内に止まっています。国の指示を待ち、従うのではなく、中小業者を救済する県独自の支援を行うことが求められます。

さらに、地域経済を守り中小業者の発展を促す施策が必要です。重い負担となっている消費税の減税、取引関係に悪影響を及ぼし免税業者には新たな税負担となるインボイス制度の廃止を、県から国に訴えることも求められます。

県事業継続支援金(飲食関連事業者等)まもなく申請期限

飲食関連事業者を対象とする新潟県事業継続支援金(飲食関連事業者等)「まん延防止等重点措置枠」が、まもなく申請期限を迎えます。左記を確認し、対象となる場合は長岡民商にご相談ください。

対象(抜粋)

- ・県内の飲食店に対し、直接かつ継続して商品・サービスを提供していること。
- ・業種ごとの「感染拡大防止ガイドライン」等を踏まえ、感染症拡大防止対策を実施していること。

・申請時点において事業を行っており、今後事業を継続する意思があること。 など

支給額

県内で単独店舗または事業所を経営する事業者 20万円

県内で複数店舗または事業所を経営する事業者 40万円

支給要件

事業者全体の売上高について、2022年1月から2022年3月までのいずれか1か月において、前年または前々年同期比で20%以上減少していること。

申請期限

2022年5月31日(火) 申請は郵送(当日消印有効)